

環境建設常任委員会行政視察報告書

環境建設常任委員長 豊島 真

【視察日程】令和7年7月28日（月）～30日（水）

【視察委員】豊島真委員長、幸田健太副委員長、佐藤幸雄委員、皆川英二委員、佐藤正人委員、内山航委員、倉茂政樹委員、野口光晃委員、志賀泰雄委員、志田常佳委員、高橋聡子委員、石附幸子委員

【視 察 地】東京都国立市、神奈川県横須賀市、静岡市

【調査事項】東京都国立市：国立駅南口駅前広場整備について
神奈川県横須賀市：ブルーカーボンの取組について
静岡市：脱炭素先行地域の取組について

○国立駅南口駅前広場整備について【東京都国立市】

1 整備計画の概要について

J R中央線連続立体交差化、国立駅の高架化による旧駅舎の解体、新駅建設の計画が発表され、新駅建設に際して、市民や学識経験者参加の検討会、ワークショップなどを積み重ね、駅の南北口をつなぐ自由通路により交流を促進し、駅南北を一体とした町づくりや高架下を活用した行政サービス施設や子育てスペース、会議室のなどの整備を行うなどの基本計画が作られた。三角屋根の旧南口駅舎は、関東の駅百選にも選出され国立駅、国立市民にとってのシンボリックな存在であり駅舎存続を望む声やJ R所有地での高層のマンションや商業ビルの建築は景観を損ねるとの市民からの声があった。国立市では、J R東日本との協議を重ね、駅周辺の市有地とJ R所有地の交換を行い、交換で取得した市有地には高層建築を行わず、広場として整備を行うこととした。解体保存した旧駅舎は広場に再建築され、現在は駅舎ではなく、展示や情報交流、駅前の待合所など多目的な利用がされている。写真で確認すると、一見駅舎が保存され、景観には大きな変化がないように見える。

国立駅南口の移り変わり



□ 2003（平成15）年当時の
国立駅南口駅前広場（高架化前）



□ 2021（令和3）年の
国立駅南口駅前広場
（高架化後、旧国立駅舎再築後）

2 旧国立駅舎東西広場・円形公園基本方針について

国立市は、JRとの交換で取得した市有地を東西広場と名付け、法的には公園ではなく交通島である、手前の円形公園とともに、アンケート、市長との意見交換、デザインアイデアコンペなどを行い、利活用の基本方針を策定した。様々な人が広場をいろいろな活用ができるようにデザインアイデアコンペでは最優秀作品を決めることはせず、子ども部門9作品、大人部門9作品の優秀作品を選出し、継続して設計・施工していく方針とした。



3 みんなでつくる100年の広場について

国立駅は1926年に開業し、まもなく100年を迎える。策定した基本方針に基づき、みんなでつくる100年の広場として、市、市民、事業者で利活用計画を作っている。市民参加のくにたちえきひろ大学と名付けたワークショップや、そこから出た歩道スペースを活用する社会実験、現在2車線のロータリーを1車線に減らし、歩道やバス乗り場を確保する社会実験などを行っている。都市のアイデンティティーである駅周辺の景観を保存しながら、誰もが利用でき、多様な使われ方に対応できるような整備計画をこれからの100年に向け、作成している。

4 今後の課題について

広報誌などを通じた周知を行っているが、広場の整備について、市民の認知度を向上させることに課題を感じているとのことだった。ロータリーや国立駅南口から延びる大学通りの一部通行止めを行う歩行者天国のときや、広場で行っている盆踊り、東京都公認大道芸人であるヘブンアーティスト、イルミネーション、駅舎壁面を利用した映画上映などの広場開放イベントを通じて、活用方法や認知の向上に努めている。

5 所見



国立駅のJR線連続立体交差化、それに伴う駅の高架化、駅前広場の整備は新潟駅の状況と重なるところが多くある。自動車の車線の減少、歩道の拡幅、歩道スペースの活用の社会実験などの取組にも本市との共通点を見ることができた。

JRが所有する私有地の利用について開発と景観、私権と公共利用と対立しがちな状況を、時間をかけ、対話を重ねながら、私企業と市民の双方の利益のため土地交換などを行い、計画を何度も修正しながら整備してきた経緯と経験が、現在のみんなでつくる100年の広場という言葉に現れている気がした。これまでの

100年を踏まえて、これからの100年のため、市、市民、事業者が協調、協働しながら整備を進める手法などが学びとなった。

暫定的な利用とのことで、広場の植栽には車輪が付き、移動可能なものだった。いずれは樹種を決定し、定植する考えとの説明だったが、移動可能な植栽は広場の使い方を決めず、多様な使い方を確保する目的に合致しているように感じた。

〇ブルーカーボンの取組について【神奈川県横須賀市】

1 ブルーカーボン事業を始めた理由（藻場の再生事業等）

横須賀市では、温暖化による海水温の上昇などにより、海藻を食べる魚やウニが増加し、水産資源の生育場である藻場が消滅する磯焼けが進行した。そのため生態系や、漁業資源、地域経済へ深刻なダメージを与える磯焼けへの対応として、藻場再生に注力し、アマモやワカメ等がCO₂を吸収するブルーカーボンの活用に着目し、事業展開へ至った。

2 三浦半島4市1町で取り組む理由

三浦半島の横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の4市1町は、同じ海域に広範囲で磯焼けや環境悪化といった共通の課題があった。各市町村で、個別の対策だけでは根本的な解決に至らず、2024年に三浦半島ブルーカーボン推進会議を設置し、課題解決に向けた手法や知見を共有。戦略的な広域連携事業の展開が始まった。

3 Jブルークレジットについて

Jブルークレジットは、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合、JBEが認証し、海域の藻場再生によるCO₂吸収量を貨幣に換算し、取引可能とする制度で、横須賀市では長井沖周辺の藻場約6,800平方メートルにて藻場の再生や、保全活動を展開している。また、購入費は再度藻場再生活動など地域還元に使われる。



4 高校生など若年層の活動について。意識して若年層を取り込んでいるのか。

市民団体、よこすか海の市民会議と自治体が連携し、小中高生対象のコアマモ植え付け体験会、藻場再生活動などを実施。地域イベントや体験活動を通じて若年層参加を促進、体験や環境学習から意識向上と今後の担い手育成につなげている。

5 取組による効果等について

藻場の再生面積が大幅に拡大し、2025年時点で、長井沖周辺等で6,800平方メートルの藻場再生に成功した。年間のCO₂吸収量は最大2.0トンとなり、Jブルークレジットとして認証され企業が購入している。地元水産資源保全・海洋環境改善、地域経済循環、環境意識の向上などに成果を上げ

ている。

6 課題や後発地域への助言等について

藻場回復には海水温上昇や食害生物への対策、地元漁業関係者、市民団体、関係団体との協力が必要となる。そのため専門的な知識や生態系管理が必要となる。また、クレジット認証制度においては制度の普及と継続事業化の資金確保も課題となる。

7 所見



横須賀市では、磯焼けによる藻場消失問題をきっかけに、藻場の再生、ブルーカーボン事業が多主連携のもと実施されている。藻場の再生によるCO₂吸収のクレジット化は、企業協賛を通じて地域に新たな資金循環を生み、若年層や市民の参加型活動によって担い手育成や環境問題への社会的認知の拡大にもつながっている。

しかしながら、藻場再生や防除活動はコスト負担が大きく、企業協賛や市民寄附だけでは継続的な財源確保が難しいため、大きな課題と感じた。

本市でも沿岸の磯焼けや水産資源低下の現状から、持続可能な藻場の環境整備が必要となるが、本市の気候、藻場の環境は横須賀市とは異なる。そのため、本市に適合したブルーカーボン施策への展開が必要となる。

○脱炭素先行地域の取組について【静岡市】

1 取組のきっかけについて

静岡市が脱炭素先行地域としての取組を進めることになった背景には、市内における環境意識の高い企業からの要望や提案が早くから存在していたことがある。特に、清水地区における町づくりや産業再編の動きとあわせて、再生可能エネルギーを活用した持続可能な地域モデルの構想が、官民で水面下において議論されていた。そうした中で、令和3年に国が公表した脱炭素先行地域提案募集の要件が、静岡市内で進行していた構想内容と合致していたことが後押しとなり、取組が本格的に動き出した。つまり、もともと地域側の問題意識とニーズが存在し、それに国の制度が適合したことで提案へと発展したというのが静岡市の大きな特徴である。

2 3エリア同時進行の理由について

静岡市が脱炭素先行地域として、清水駅東口エリア、日の出エリア、恩田原・片山エリアの3か所で同時に整備を進めている背景には、それぞれの地域がもつ土地活用の進捗状況や、既存の事業特性、民間企業の主体的な参画状況が異なるという事情がある。

清水駅東口エリアでは、令和3年7月に静岡市とENEOS Power株式会社が、次世代エネルギーの推進に関する包括連携協定を締結しており、遊休地を活用した自営線による地域マイクログ

リッド構築が主眼に置かれている。

日の出エリアでは、鈴与商事株式会社が清水港の倉庫施設の屋根を活用して太陽光発電を行っており、これまでに蓄積されたノウハウや設備資産を地域マイクログリッドへ展開する形での参画が見込まれている。

恩田原・片山エリアは、区画整理事業が進行しているエリアであり、そこに静岡ガス株式会社が参画。再開発に合わせてP P Aモデル、第三者所有の太陽光設備による電力供給を導入し、町づくりと脱炭素の両立を目指した整備が進められている。



このように、各エリアの背景、企業連携の形、整備段階が異なることから、それぞれに応じた役割を持たせる形で同時進行させることに意義があると思った。また、これは将来的な都市全体への展開やモデルの横展開を見据えた戦略的なエリア設定であり、静岡市独自の実情を反映した柔軟なアプローチとなっていると感じた。

3 取組の効果等について

静岡市の脱炭素先行地域の取組は、CO₂削減にとどまらず、地域経済の活性化、防災力の向上、暮らしの質の向上といった多面的な効果が期待されている。再エネ導入に伴う民間投資は2030年度までに累計80億円を見込み、地元施工業者の参画によって雇用や地域経済循環にもつながっている。また、蓄電池や自営線などを活用した分散型エネルギーの確保により、災害時にも電力を維持できるレジリエンスの高い地域づくりが進んでいる。さらに、再エネによる新たな価値創出や環境教育の推進により、地域住民の理解と関心が高まり、交流人口の増加にもつながっている。

これらの成果は、脱炭素と地域活性を両立させるモデルとして注目すべき取組だと感じた。

4 先行地域ゆえの難しさや後発地域への助言等について



静岡市は先行地域として国に先駆けて取り組んでいるがゆえに、様々な困難にも直面していた。特に、机上の計画と実際の事業との間には乖離があり、設備機器の納入遅延などにより事業スケジュールが想定よりも遅れ、進行に影響が生じるケースがあった。こうした事態に対応するためには、環境省や民間企業との連携調整を日頃から密に行い、橋渡し役としての役割を果たすことが重要と

のことだった。

また、脱炭素施策のさらなる展開には、国の財政支援が不可欠であり、先行地域の交付金に加えて新たな支援制度の創設を要望していく必要があった。これは、後発地域にとっても極めて重要な示唆であり、制度の動向を注視しつつ、地域独自の強みを生かした計画づくりが鍵となるとのことだった。

さらに、次世代型太陽電池などの最新技術の導入可能性についても、常に情報を収集し、先行事例から学ぶ姿勢が求められるとのことだった。後発地域は、先行地域の課題や工夫を参考にすることで、より効率的で実効性のある取組が期待される。

5 所見

静岡市の脱炭素先行地域の取組は、単なる環境対策にとどまらず、地域課題の解決や都市再生と連動した戦略的な展開が印象的だった。特に注目すべきは、もともと環境意識の高い地元企業からの要望を背景に構想が進められていた中で、国の制度と合致したことを契機に、官民連携による事業化が加速した点である。加えて、清水駅東口、日の出、恩田原の3エリアそれぞれに異なる企業や地域特性を生かしつつ、段階や目的の異なる脱炭素施策を同時並行で進めている点は、本市においても非常に参考になると感じた。

また、地域経済の活性化、防災力の向上、住民参加による暮らしの質の向上といった多面的な効果は、自治体が脱炭素を地域づくりの核とするうえでの大きな示唆となる。一方で、先行地域ならではの制度設計の未整備や機器調達の遅れといった課題にも直面しており、日頃から国との密な連携、情報収集、柔軟なスケジュール調整が求められていると感じた。本市としても、これらの先行事例から学びつつ、地域特性に応じた実効性ある脱炭素戦略の構築が必要だと感じた。